

PIMCO グローバル・ ターゲット戦略債券ファンド 2021-06 (限定追加型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：Pグ債券2106

2022年6月14日から2023年6月13日まで

第 2 期 決算日：2023年6月13日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国・地域の米ドル建て債券(投資適格未満を含む)に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,872円
純資産総額(期末)	114,633百万円
騰落率(当期)	+1.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月14日から2023年6月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,767円
期末	9,872円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月14日から2023年6月13日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての債券および債券関連派生商品などに投資しました。また、米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行いました。

なお、運用の指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託しています。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと
- 保有社債の多くでスプレッド(国債に対する上乘せ金利)が縮小したこと

下落要因

- 為替のヘッジコストがかかったこと

1万口当たりの費用明細 (2022年6月14日から2023年6月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.968%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,752円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.495)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.440)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	95	0.973	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

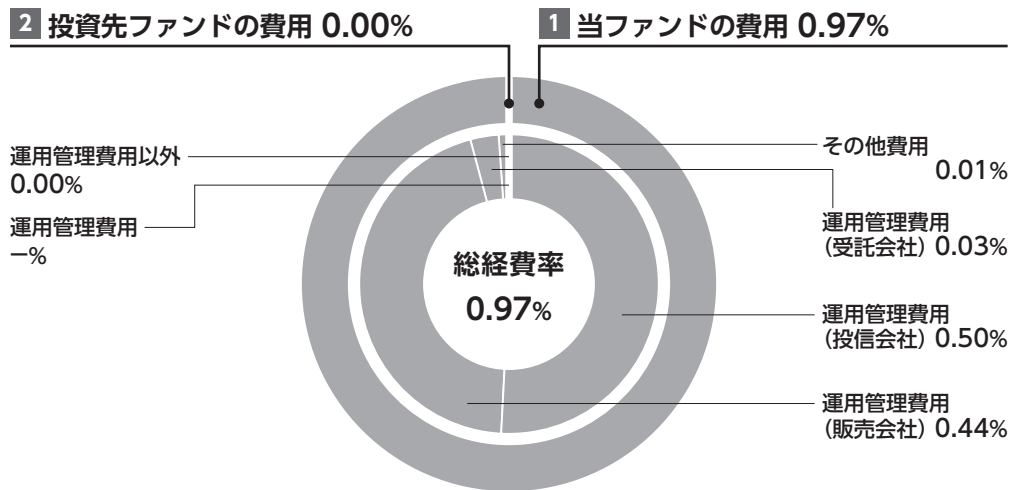
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.97%
1 当ファンドの費用の比率	0.97%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	ー%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

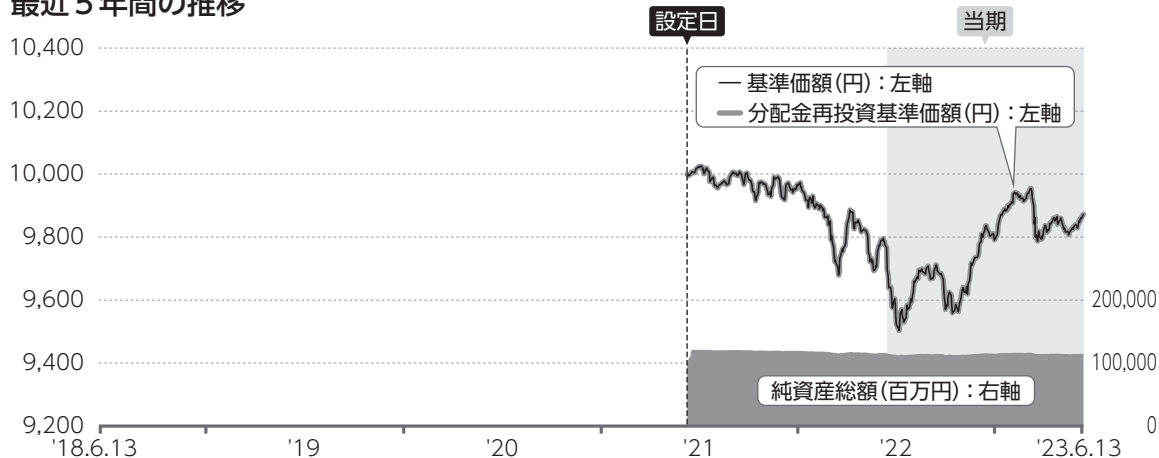
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.97%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年6月13日から2023年6月13日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年6月8日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移


		2021.6.8 設定日	2022.6.13 決算日	2023.6.13 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,767	9,872
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	-2.3	1.1
純資産総額	(百万円)	101,575	115,793	114,633

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年6月14日から2023年6月13日まで)

米国債券市場は小幅に上昇しました。米国社債、米国ハイイールド社債も上昇しました。

米国債券市場は、期の前半、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がインフレ抑制に向けて利上げを継続する姿勢を明確にしたことなどを受けて下落しました。期の後半には、急速な金融引き締めが景気後退につながるとの懸念が高まるなか、米地方銀行の破綻やクレディ・スイスの経営危機を受けて金融

不安への警戒感が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まりました。市場で利上げ停止が近いとの観測が高まったこともあり、上昇に転じました。

米国社債および米国ハイイールド社債のスプレッドは、概ね前期末とほぼ同水準から小幅な縮小となりました。

ポートフォリオについて(2022年6月14日から2023年6月13日まで)

当ファンド

期初より「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)」および「マネー・トラスト・マザーファンド」に投資し、「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)」の投資比率を高位としました。

PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)

保有債券を各債券の満期まで保有する「持ち切り運用」を行いません。運用開始時に、ファンドの償還日までに満期を迎えることが

見込まれる債券を組み入れました。そのなかの複数の銘柄は期限前償還を受けました。

●債券セクター配分

セクター別では、各種金融、銀行、ホテルなどを中心に投資を行いました。

●格付け別配分

投資適格社債への投資を中心としつつも、信用環境の改善が進むなか、割安で魅力的な利回りを有する銘柄への投資機会が豊富な状況を踏まえて、相対的に格付けの高いBB格を多く組入れるなど、質の高さを重視してハイイールド社債への投資を一定程度行いました。

●残存期間別配分

期末において、残存1-2年のウェイトは全体の約70%としました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月14日から2023年6月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月14日から2023年6月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ (JPY)」の組入れを高位とします。

PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ (JPY)

米国では、米地方銀行の破綻を受けて金融当局が中小の金融機関に対する規制を強化することにより、貸出姿勢が慎重化する可能性がありますと考えています。高金利環境の下で企業の資金調達が更に困難となり得る点も鑑みて、従来の想定よりも早い段階で同国が景気後退に入る可能性が高まったとみています。

金融政策については、欧米の中央銀行の利上げ停止のタイミングが近づきつつあるとみ

ています。ただし、利下げを開始するためにはインフレ率が中央銀行の目標水準にまで低下する必要があり、金融緩和への転換までには相応の時間を要すると予想しています。

当ファンドにおいては、原則として保有債券を各債券の満期まで保有する「持ち切り運用」により、ファンド償還時における、債券価格の変動によるファンドの基準価額への影響を抑制しつつ、インカムの着実な積み上げを中心としたリターンの追求を目指します。

ウクライナのエクスポージャーについて、状況を精査しながら保有継続か売却かの検討を進めています。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

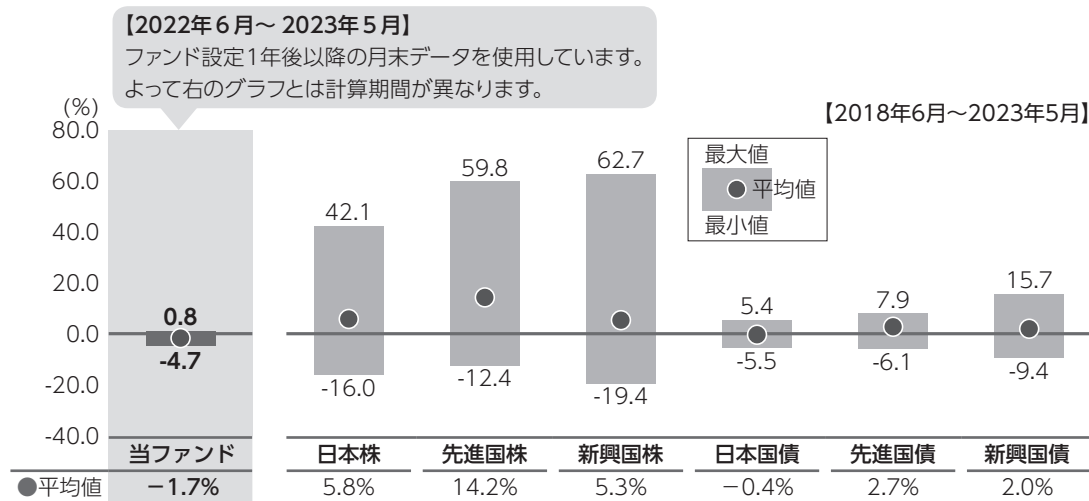
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2021年6月8日から2025年6月13日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国・地域の米ドル建て債券(投資適格未滿を含む)に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY) 世界(日本を含む)の投資適格未滿を含めた米ドル建て債券 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国・地域の米ドル建て債券(投資適格未滿を含む)に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。 ■原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期日まで保有する[持ち切り運用]を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。 ■原則として約4年間にわたり期間固定の対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクの抑制も目指します。 ■当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

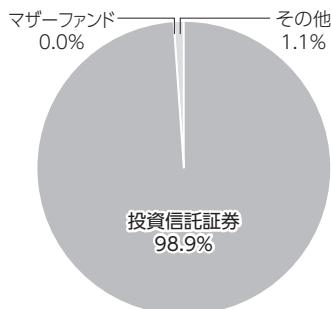
当ファンドの組入資産の内容 (2023年6月13日)

組入れファンド等

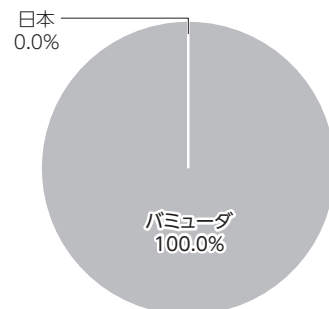
銘柄名	組入比率
PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)	98.9%
マネー・トラスト・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

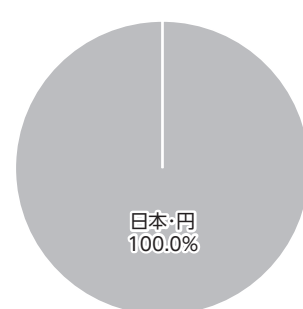
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第2期末 2023年6月13日
純資産総額 (円)	114,633,950,159
受益権総口数 (口)	116,125,592,797
1万口当たり基準価額 (円)	9,872

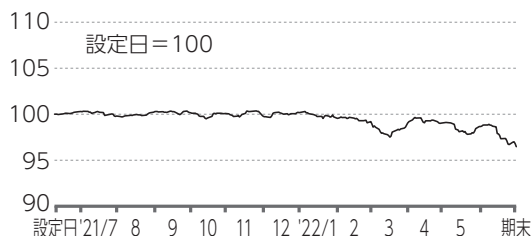
※当期における、追加設定元本額は0円、解約元本額は2,424,976,685円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ(JPY)
(2021年6月8日(設定日) ~2022年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06」の情報で、ピムコジャパンリミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

※設定日を100として指数化

組入上位銘柄

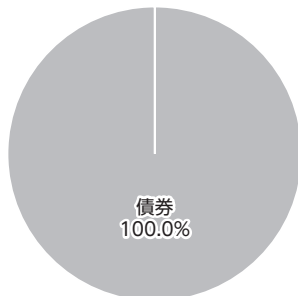
(基準日：2022年6月30日)

	銘柄名	クーポン	満期日	比率
1	ミッドウエスト・コネクター・キャピタル	3.900%	2024/4/1	3.1%
2	UBS AG	5.125%	2024/5/15	3.0%
3	デルタ航空	7.000%	2025/5/1	2.7%
4	ラディアン・グループ	6.625%	2025/3/15	2.5%
5	FS KKRキャピタル	4.125%	2025/2/1	2.5%
6	アビエーション・キャピタル・グループ	5.500%	2024/12/15	2.4%
7	アポロン・ホールディングス	2.875%	2025/2/15	2.4%
8	エジソン・インターナショナル	4.950%	2025/4/15	2.2%
9	ウッドサイド・ファイナンス	3.650%	2025/3/5	2.0%
10	BNPパリバ	4.705%	2025/1/10	1.9%
	全銘柄数		116銘柄	

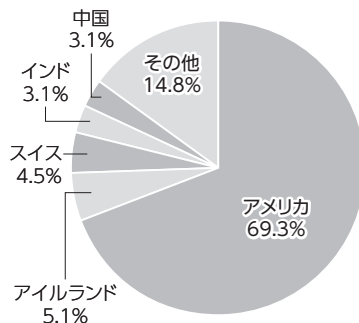
※比率は、ポートフォリオの評価額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

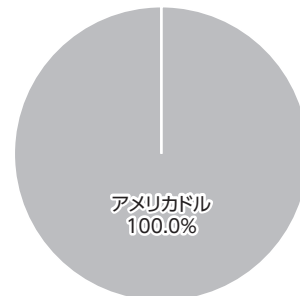
資産別配分(ポートフォリオ比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(ポートフォリオ比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年6月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。